生活者ネットワーク活動報告
わくわく通信 NO. 169
2021年7月13日発行　生活者ネットワーク
発行責任者　西のなお美
〒183－0023　府中市宮町2-15-1 柏屋ビル１Ｆ
Tel 042-360-4443　　fax 042-360-4462
Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp
ホームページ http://fuchu.seikatsusha.me/
西のなお美　http://nishino.seikatsusha.me
奥村さち子　http://okumura.seikatsusha.me

孤立しがちなコロナ禍の今だからこそ 地域に住む人のつながりをつくる、

空き家を活用したまちづくりの拠点「えんがわ家」

生活者ネットワークでは、地域でのつながりづくりのための住民の活動の場として空き家の利活用の施策を市に要望してきました。

三鷹市新川にある「えんがわ家」は、空き家を活用したシェアハウスです。シェアメイト（＝居住者）が生活しながら広い和室やリビングを地域の居場所として開き、多様な人たちがゆるく繋がることで、豊かな暮らし・地域づくりを進めています。「えんがわ家」を運営している一般社団法人「ENGAWA」代表理事で、まちづくりコンサルタント会社に勤務する若島慎兵さんから、6月19日、取り組みについてのお話を伺いました。

報告　奥村 さち子

市民が主体のスタート

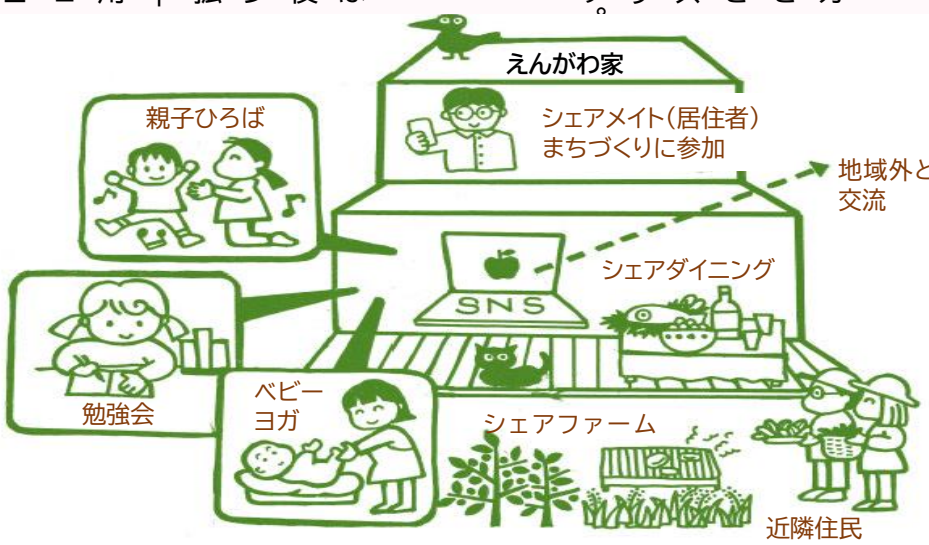
２０１８年、空き家の所有者と、地域住民がプロジェクトを立ち上げ、高齢化が進む戸建て住宅と、入れ替わりが進む団地が存在し、自助、共助の力が低下しているこの地域を住民が主体となり、暮らしやすいまちをつくっていこうと空き家を活動拠点とする計画をたてました。

まずは家を地域に開放し、カフェや料理教室、勉強会などを試行、検討会議を重ね、名称を「えんがわ家」とし、シェアハウスと地域の居場所として２０１９年にオープンしたとのことです。

行政は「つながりづくり」への支援を

「えんがわ家」では親子ひろばや家庭菜園、小中学生の放課後勉強会など、さまざまなイベントを通して、人のつながりを拡げています。また、ＳＮＳ（ソーシャル ネットワーク システム）を活用した双方向のコミュニケーションツールを使い、地域外へもコミュニティを拡げています。しかし、一方では、建物の老朽化による資金面での課題があるとのことです。

空き家を利活用したまちづくりの活動を支援する制度をつくっている自治体があります。日野市では、空き家所有者と活用したい人のマッチング、活用に伴う改修費の補助、利活用や地域活動に向けた専門家相談など、総合的な取り組みを行ない、成果を上げています。府中市にはそのような制度はありませんが、孤立しがちなコロナ禍の今だからこそ、地域でのつながりづくりに向けた市民の活動を応援する施策が必要です。



待ったなし！の気候変動対策

この秋に改定される国のエネルギー基本計画に、再生可能エネルギー推進と、原子力発電所の即刻廃止、石炭火力発電所の2030年ゼロなどの政策を折り込むことを求め、「あと4年、未来を守れるのは今」キャンペーンなどを行なってきた環境団体が、国に要望書を提出しました。G7 直前の6月10日に行なわれたスタンディングは全国で**122か所**にのぼり、署名は**約27万筆**が集まりました。府中でも、地域で活動する団体と一緒にけやき並木でスタンディング・アピールを行ないました。ゼロカーボンシティ宣言といった、二酸化炭素排出実質ゼロにむけた取り組みを宣言している地方自治体はすでに**414**もあります（6月25日現在）。

府中市では今年度から開かれる環境審議会の中で検討していく方針です。しかし近年増えている想定外の集中豪雨などの異常気象を考えると、気候変動対策は待ったなしです。もっと迅速で積極的な対応が必要です。

わくわくまちづくりトーク

議会報告とまちづくりについての意見交換の会です。

日時：7月28日（水）19：00～

会場：府中市市民活動センター　プラッツ　第5会議室

●参加ご希望の方は、生活者ネットワークのホームページ、もしくはお電話にてお申し込みください。

●問い合わせ、申し込み：府中・生活者ネットワーク
TEL 042（360）4443

※zoom でも参加できます。参加ご希望の方は、ホームページからお申し込みください。

ホームページ：　https://fuchu.seikatsusha.me/

6月議会より

奥村　さち子
一般質問

新市庁舎建設 入札については市民へ情報公開を！

新市庁舎建設の事業者の選定は、単に入札の金額だけでなく、技術提案などを含めて評価する「総合評価方式」で行なわれました。落札者の入札価格が調査基準価格を下回ったため、市は内部で「低入札価格調査」を行ないましたが、調査内容は議会にも公表されませんでした。公表されない理由と市の情報公開の考えについて質問しました。

新市庁舎建設は、大規模な事業であることから府中市として初めて「国のガイドライン」に沿った総合評価方式で入札を行ないました。にもかかわらず、事業の質を左右する低入札価格調査の内容は、従来の入札についての要綱に従い公表はしないとの答弁です。自治体よっては低入札価格調査を公表しているところもあります。特に、市民の関心度が高い市庁舎建設については公表するべきです。

官製談合事件を受けて、市は今年度、入札制度の見直しを行ない、総合評価方式を積極的に取り入れる方針ですが、それならばガイドラインや要綱の見直しと情報公開の整備を進めるべきです。

西の　なお美
一般質問

「子どもの権利条約」に基づく施策をすすめよう

東京都で今年4月に「こども基本条例」が施行されたことを受け、「子どもの権利」について市の考えを聞きました。市長から「子どもの権利条約については尊重する」との答弁がありましたが、「子どもの意見表明と施策への反映」の取り組みは府中市にはありません。

町田市では、児童館を中心に、若者が行政評価に参加して発言する機会や、市長と懇談する場を設けています。行政課題の解決に子どもが参画し、市職員とともにまちづくりを行なう取り組みを続けています。

子ども自身からの相談窓口である子ども家庭支援センター「たっち」は小・中学生は行きづらいことが課題で、年間で10件の相談しかないということでした。

「子どもオンブズパーソン」といった、子どもの立場に立ち、寄り添って問題解決にあたる仕組みを導入する自治体が全国的に増えており、子どもの権利実現に向けての制度改善、提言、教育、啓発なども行ないます。府中市でも、このような制度の導入を要望しました。コロナの影響で、子どもたちを取り巻く状況はより厳しく、自ら命を絶つ子どもも増えています。今こそ、子どもの権利条約に基づいた施策を進めるべきと訴えました。

総務委員会より

早期に公契約条例の制定を行なうことを求め、**「府中市における公契約条例の制定についての陳情」**が連合三多摩から出され、採択されました。

労働者の労働条件の改善は、公共工事や公共サービスの質の確保や地域経済の活性化につながり、ひいては住民福祉の向上となりますが、そのためには市全体での丁寧な取り組みが必要です。

世田谷区では、条例制定準備会、公契約推進世田谷懇談会を発足させ、実態調査、ワークショップ、シンポジウムなどを行ない、時間をかけて条例を制定していることを述べ、陳情に賛成しました。

官製談合の再発防止にむけて

談合の再発防止のために市は第三者機関として弁護士に調査を委嘱し、職員128名にアンケートと聞き取り調査を行ないました。その報告から、「議員から威圧的な働きかけや不当な要請をうけたことがある」と答えた職員は37・5%、「議会での追及をほのめかす」といった議員の行動があったことも明らかになりました。議会としてはこの報告を重く受け止め、談合を生み出す背景を払拭するための議論を進めていくべきです。

～労働環境を整備し、地域経済の活性化を目指すために～

府中市にも公契約条例の策定を

さきに閉会した 6 月議会に、「府中市における公契約条例（仮称）の制定についての陳情」が提出され、採択された（陳情の提出者は連合三多摩）。千葉県野田市で全国初の公契約条例が制定されてから 12 年。多摩市において都内初の条例が制定されてから 10 年。府中市においても、この陳情の実現を早急にすすめて欲しいと切望する。

公契約とは、自治体が発注する工事や委託事業の契約や、指定管理者との協定のことである。公契約条例は、ILO94 号条約（公契約における労働条項に関する条約）の実現、具体的には公契約の現場で雇用された労働者やスタッフなどの賃金を、地域最賃（都道府県ごとに定められている）より高くすることを条例に盛り込み、元請け事業者だけでなく、受注者・指定管理者すべてに義務づけるものである。

この条例によって、賃金などの労働環境が整備され、官製ワーキングプアといわれる人たちの労働条件の向上と、事業者、労働者双方にとってウィンウィンの関係を築くことが可能であり、地域経済の循環、活性化につながることが期待される。

（伊藤久雄・元自治体職員）

編集後記

6月18日、オリンピック・パラリンピックの学校連携観戦の中止を市の教育委員会に要望する市民に同行しました。公共交通機関でのコロナ感染や熱中症の危険を考慮して取りやめる自治体も出ている中、府中市は「子どもの安全が第一」と言いながらもあくまで都教委の指示に従う姿勢をくずしませんでした。子どもたちは感染予防のために部活や学校行事を大きく制限されたのに、オリ・パラの観戦はありなのかという声、最終的に同意書にサインする保護者の悩ましい心情など、市は東京都の意向より市民や学校現場の声をしっかりと受け止めてほしいと感じました。（な）